

大億交通工業製造股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第1季

地址：台南市新信路11號

電話：(06)261-5151

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5~6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~9	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15	五
(六) 重要會計項目之說明	15~27	六~二一
(七) 關係人交易	27~30	二二
(八) 質抵押之資產	30	二三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	30	二四
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其 他	30~31	二五
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	31~32, 34~36	二六
2. 轉投資事業相關資訊	31~32, 37	二六
3. 大陸投資資訊	32, 38~39	二六
(十四) 部門資訊	33	二七

會計師核閱報告

大億交通工業製造股份有限公司 公鑒：

大億交通工業製造股份有限公司（大億交通公司）及其子公司民國 103 年及 102 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 李季珍



李季珍

會計師 龔俊吉



龔俊吉

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 5 月 9 日

大德交通工業製造股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 103 年 3 月 31 日 暨 102 年 12 月 31 日 及 3 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	103 年 3 月 31 日		102 年 12 月 31 日		102 年 3 月 31 日		代 碼	負 債 及 權 益	103 年 3 月 31 日		102 年 12 月 31 日		102 年 3 月 31 日	
		(經 核 閱)	(經 核 閱)	(經 核 閱)	(經 核 閱)	(經 核 閱)	(經 核 閱)			(經 核 閱)	(經 核 閱)	(經 核 閱)	(經 核 閱)	(經 核 閱)	(經 核 閱)
	產 金 額 %	金 額 %	金 額 %	金 額 %	金 額 %	金 額 %	金 額 %		金 額 %	金 額 %	金 額 %	金 額 %	金 額 %	金 額 %	金 額 %
1100	流動資產							2100	流動負債						
1147	現金	\$ 315,914	10	\$ 232,148	7	\$ 214,190	7	2150	短期借款 (附註十三)	\$ 103,705	3	\$ -	-	\$ -	-
1150	無活絡市場之債券投資—流動 (附註六)	4,908	-	8,590	-	3,565	-	2170	應付票據 (附註十四及二二)	251,756	8	289,519	9	206,601	7
1170	應收票據淨額 (附註八)	15,712	1	13,811	1	7,597	-	2180	應付帳款 (附註十四)	495,977	15	503,734	16	446,326	15
1180	應收帳款淨額 (附註八)	482,965	15	567,260	18	398,210	14	2200	應付帳款—關係人 (附註十四及二二)	60,313	2	71,678	2	61,789	2
1200	應收帳款—關係人淨額 (附註八及二二)	359,790	11	324,331	10	330,089	12	2230	其他應付款 (附註十五及二二)	142,244	4	256,256	8	120,197	4
130X	其他應收款 (附註二二)	14,629	-	30,810	1	9,377	-	2310	當期所得稅負債	44,107	1	24,370	1	24,111	1
1410	存貨 (附註九)	563,860	17	546,996	17	483,657	17	2399	預收款項	216,768	7	168,842	5	162,233	6
1470	預付款項	145,938	4	104,246	3	123,578	4	21XX	其他流動負債 (附註十五)	411	-	123	-	338	-
15XX	其他流動資產 (附註十二)	29,807	1	20,957	1	35,408	1		流動負債總計	1,315,281	40	1,314,522	41	1,021,595	35
11XX	流動資產總計	1,933,523	59	1,849,149	58	1,605,671	55		非流動負債						
1523	非流動資產							2570	遞延所得稅負債	107,071	3	106,029	4	101,058	4
1546	備供出售金融資產—非流動 (附註七)	-	-	-	-	5,950	-	2640	應計退休金負債 (附註四)	160,476	5	164,942	5	139,556	5
1550	無活絡市場之債券投資—非流動 (附註六)	10,000	-	10,000	-	10,000	-	2670	其他非流動負債 (附註十五)	1,683	-	1,683	-	1,260	-
1600	採用權益法之投資 (附註十)	327,895	10	319,415	10	286,581	10	25XX	非流動負債總計	269,230	8	272,654	9	241,874	9
1840	不動產、廠房及設備 (附註十一及二三)	927,113	28	944,655	30	912,826	32	2XXX	負債總計	1,584,511	48	1,587,176	50	1,263,469	44
1900	遞延所得稅資產	37,501	1	37,116	1	32,110	1		歸屬於本公司業主之權益 (附註十七)						
15XX	其他非流動資產 (附註十二)	51,858	2	26,100	1	44,302	2	3110	股 本						
15XX	非流動資產總計	1,354,367	41	1,337,286	42	1,291,769	45	3200	普通股股本	762,300	23	762,300	24	762,300	26
1XXX	資產總計	\$3,287,890	100	\$3,186,435	100	\$2,897,440	100		資本公積	60,472	2	60,472	2	60,472	2
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	371,551	12	371,551	12	343,645	12
								3320	特別盈餘公積	68,264	2	68,264	2	68,264	2
								3350	未分配盈餘	433,899	13	331,354	10	400,987	14
								3300	保留盈餘總計	873,714	27	771,169	24	812,896	28
								3400	其他權益	6,893	-	5,318	-	(1,697)	-
								31XX	本公司業主之權益合計	1,703,379	52	1,599,259	50	1,633,971	56
								3XXX	權益總計	1,703,379	52	1,599,259	50	1,633,971	56
									負債與權益總計	\$3,287,890	100	\$3,186,435	100	\$2,897,440	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳俊億

經理人：李旺根

會計主管：王宏基

大億交通工業製造股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

(惟每股盈餘為新台幣元)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日			102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		
		金	額	%	金	額	%
4000	營業收入 (附註二二)	\$ 1,170,798		100	\$ 959,797		100
5000	營業成本 (附註九、十八及 二二)	938,770		80	827,937		87
5900	營業毛利	232,028		20	131,860		13
5910	與關聯企業之未實現利益	(3,329)		(1)	(63)		-
5920	與關聯企業之已實現利益	507		-	514		-
5950	已實現營業毛利	229,206		19	132,311		13
	營業費用 (附註十八及二二)						
6100	推銷費用	47,966		4	36,635		4
6200	管理費用	37,409		3	33,092		3
6300	研究發展費用	34,385		3	28,158		3
6000	營業費用合計	119,760		10	97,885		10
6500	其他收益及費損淨額	(143)		-	-		-
6900	營業淨利	109,303		9	34,426		3
	營業外收入及支出 (附註十 八及二二)						
7010	其他收入	11,558		1	10,494		1
7020	其他利益及損失淨額	(2,031)		-	5,299		-

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日			102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		
		金	額	%	金	額	%
7060	採用權益法之關聯企業						
	損益之份額	\$	9,436	1	\$	15,293	2
7000	營業外收入及支出						
	合計		18,963	2		31,086	3
7900	稅前淨利		128,266	11		65,512	6
7950	所得稅費用 (附註十九)		25,721	2		11,133	1
8200	本期淨利		102,545	9		54,379	5
	其他綜合損益						
8310	國外營運機構財務報表						
	換算之兌換差額		1,892	-		8,388	1
8399	與其他綜合損益組成部						
	分相關之所得稅費用	(	317	-	(	1,420	-
8300	其他綜合損益 (淨						
	額) 合計		1,575	-		6,968	1
8500	本期綜合損益總額	\$	104,120	9	\$	61,347	6
	淨利歸屬於：						
8610	本公司業主	\$	102,545		\$	54,379	
	綜合損益總額歸屬於：						
8710	本公司業主	\$	104,120		\$	61,347	
	每股盈餘 (附註二十)						
9710	基 本	\$	1.35		\$	0.71	
9810	稀 釋		1.34			0.71	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳俊億



經理人：李旺根



會計主管：王宏基



大億交通工業製造股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼		歸屬於本公司業主之權益							其他權益項目	
		股數 (千股)	金額	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	權益總額
A1	102 年 1 月 1 日	76,230	\$ 762,300	\$ 60,472	\$ 343,645	\$ 45,142	\$ 369,730		(\$ 8,665)	\$ 1,572,624
B3	依金管證發字第 1010012865 號令提列特別盈餘公積	-	-	-	-	23,122	(23,122)		-	-
D1	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利	-	-	-	-	-	54,379		-	54,379
D3	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-		6,968	6,968
D5	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	54,379		6,968	61,347
Z1	102 年 3 月 31 日餘額	76,230	\$ 762,300	\$ 60,472	\$ 343,645	\$ 68,264	\$ 400,987		(\$ 1,697)	\$ 1,633,971
A1	103 年 1 月 1 日	76,230	\$ 762,300	\$ 60,472	\$ 371,551	\$ 68,264	\$ 331,354		\$ 5,318	\$ 1,599,259
D1	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利	-	-	-	-	-	102,545		-	102,545
D3	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-		1,575	1,575
D5	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	102,545		1,575	104,120
Z1	103 年 3 月 31 日餘額	76,230	\$ 762,300	\$ 60,472	\$ 371,551	\$ 68,264	\$ 433,899		\$ 6,893	\$ 1,703,379

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳俊億

經理人：李旺根

會計主管：王宏基

大億交通工業製造股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 128,266	\$ 65,512
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	26,029	31,499
A20300	呆帳損失	1,182	-
A20900	利息費用	223	66
A21200	利息收入	(483)	(323)
A22300	採用權益法之關聯企業利益之 份額	(9,436)	(15,293)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	143	-
A23900	與關聯企業之未實現利益	3,329	63
A24000	與關聯企業之已實現利益	(507)	(514)
A24100	外幣兌換損益	6,355	(9,761)
A30000	與營業活動相關之資產/負債 變動數		
A31130	應收票據減少(增加)	(1,858)	2,195
A31150	應收帳款減少	83,241	18,183
A31160	應收帳款—關係人減少 (增加)	(37,827)	22,722
A31180	其他應收款減少	12,432	7,788
A31200	存貨增加	(16,864)	(33,552)
A31230	預付款項增加	(41,692)	(29,469)
A31240	其他流動資產增加	(8,850)	(12,722)
A32130	應付票據減少	(37,763)	(23,066)
A32150	應付帳款增加(減少)	(7,757)	41,433
A32160	應付帳款—關係人減少	(11,365)	(19,563)
A32180	其他應付款減少	(114,012)	(38,985)
A32210	預收款項增加	47,926	19,429
A32230	其他流動負債增加(減少)	288	(474)
A32240	應計退休金負債減少	(4,466)	(2,920)
A33000	營運產生之現金	<u>16,534</u>	<u>22,248</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
A33100	收取之利息	\$ 483	\$ 323
A33300	支付之利息	(223)	(66)
A33500	支付之所得稅	(1,895)	(1,636)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>14,899</u>	<u>20,869</u>
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	-	(3,565)
B00700	處分無活絡市場債券投資	3,667	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(35,062)	(22,691)
B03700	存出保證金增加	(76)	(1,109)
B03800	存出保證金減少	750	200
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(30,721)</u>	<u>(27,165)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	<u>100,380</u>	<u>-</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>(792)</u>	<u>205</u>
EEEE	本期現金淨增加(減少)數	83,766	(6,091)
E00100	期初現金餘額	<u>232,148</u>	<u>220,281</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 315,914</u>	<u>\$ 214,190</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳俊億



經理人：李旺根



會計主管：王宏基



大億交通工業製造股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

大億交通工業製造股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 53 年，原名「大億實業社」，65 年變更為現有名稱。本公司主要經營汽車零件、機車零件、軌道車輛零件、交通用機械及工業用塑膠製品零件等製造加工等，以及前項有關業務之經營與投資。

本公司股票自 86 年 10 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 5 月 9 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」)。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13之衡量規定係自104年起推延適用。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於104年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現利益（損失）。

4. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

此外，該修訂同時修改短期員工福利定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後12個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）」，合併公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後18個月內使用，IAS 19修訂後將改分類為其他長期員工福利，並使用預計單位福利法精算相關

福利義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註 3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註 3
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告

並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
本 公 司	英屬維京群島大億 國際投資公司	一般投資業	100	100	100

(三) 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(四) 所 得 稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、無活絡市場之債券投資

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 4,908	\$ 8,590	\$ 3,565
<u>非 流 動</u>			
債券投資	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ 10,000

(一) 原始到期日超過 3 個月之定期存款市場利率 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 2.3%~3%、2.3%~2.53% 及 2.3%。

(二) 合併公司於 99 年 1 月按面額 10,000 千元購買大眾商業銀行 7 年期次順位金融債券，其有效利率 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 2.608%、2.61% 及 2.85%。

七、備供出售金融資產－非流動

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
未上市櫃股票			
中揚特別機會創業投資公司	\$ -	\$ -	\$ 5,950

中揚特別機會創業投資公司於 102 年 12 月減資退回股款 2,790 千元，另合併公司以每股售價 2.1 元出售剩餘全數持股予非關係人，出售總價款為 1,040 千元並產生處分投資損失 2,120 千元。

八、應收票據及應收帳款（含關係人）淨額

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 15,730	\$ 13,872	\$ 7,669
減：備抵呆帳	18	61	72
	<u>\$ 15,712</u>	<u>\$ 13,811</u>	<u>\$ 7,597</u>
<u>應收帳款</u>			
因營業而發生	\$ 486,892	\$ 570,133	\$ 402,238
減：備抵呆帳	3,927	2,873	4,028
	<u>\$ 482,965</u>	<u>\$ 567,260</u>	<u>\$ 398,210</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
因營業而發生	\$ 360,285	\$ 324,655	\$ 330,421
減：備抵呆帳	495	324	332
	<u>\$ 359,790</u>	<u>\$ 324,331</u>	<u>\$ 330,089</u>

備抵呆帳係參考帳齡分析、交易對象過去拖欠記錄及分析目前財務狀況，以估計無法回收金額。

備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估減損損失		群組評估減損損失		合 計
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 391	\$ 67	\$ 3,974	\$ 4,432
本期提列(迴轉)	-	-	5	(5)	-
102年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 391</u>	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 3,969</u>	<u>\$ 4,432</u>

	個別評估減損損失		群組評估減損損失		合 計
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 391	\$ 61	\$ 2,806	\$ 3,258
本期提列(迴轉)	-	-	(43)	1,225	1,182
103年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 391</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 4,031</u>	<u>\$ 4,440</u>

已減損應收帳款(含關係人)之帳齡(以立帳日為基準)分析如下：

	103年 3月31日	102年 12月31日	102年 3月31日
60天以下	\$ 762,929	\$ 777,373	\$ 584,651
61至90天	34,798	71,229	62,813
91至120天	33,063	41,710	53,168
120天以上	16,387	4,476	32,027
	<u>\$ 847,177</u>	<u>\$ 894,788</u>	<u>\$ 732,659</u>

九、存 貨

	103年 3月31日	102年 12月31日	102年 3月31日
商 品	\$ 112,048	\$ 94,441	\$ 53,891
製 成 品	165,560	177,545	148,309
在 製 品	153,579	146,653	166,168
原 料	132,673	128,357	115,289
	<u>\$ 563,860</u>	<u>\$ 546,996</u>	<u>\$ 483,657</u>

103年3月31日暨102年12月31日及3月31日備抵存貨跌價及呆滯損失皆為3,991千元。

與存貨相關之銷貨成本明細列示如下：

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
銷貨成本	\$ 941,035	\$ 824,911
存貨報廢損失	604	2,990
存貨盤虧（盤盈）淨額	(1,069)	1,092
下腳收入	(1,800)	(1,056)
	<u>\$ 938,770</u>	<u>\$ 827,937</u>

十、採用權益法之投資

關 聯 企 業	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
非上市櫃公司			
福州小系大億車燈有限公司	<u>\$ 327,895</u>	<u>\$ 319,415</u>	<u>\$ 286,581</u>

合併公司於 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比均為 49%。

十一、不動產、廠房及設備

	土 地	建 築 物	機 器 設 備	模 具 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
成 本								
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 601,050	\$ 227,882	\$ 825,405	\$ 93,392	\$ 10,255	\$ 219,904	\$ -	\$ 1,977,888
增 添	-	-	4,726	1,286	-	8,122	1,691	15,825
處 分	-	-	(476)	(19,841)	-	(3,540)	-	(23,857)
重 分 類	-	-	1,003	24,166	-	-	-	25,169
102 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 227,882</u>	<u>\$ 830,658</u>	<u>\$ 99,003</u>	<u>\$ 10,255</u>	<u>\$ 224,486</u>	<u>\$ 1,691</u>	<u>\$ 1,995,025</u>
累計折舊								
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 163,594	\$ 673,304	\$ 61,750	\$ 9,118	\$ 166,791	\$ -	\$ 1,074,557
折舊費用	-	2,828	12,580	10,115	145	5,831	-	31,499
處 分	-	-	(476)	(19,841)	-	(3,540)	-	(23,857)
102 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 166,422</u>	<u>\$ 685,408</u>	<u>\$ 52,024</u>	<u>\$ 9,263</u>	<u>\$ 169,082</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,082,199</u>
102 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 61,460</u>	<u>\$ 145,250</u>	<u>\$ 46,979</u>	<u>\$ 992</u>	<u>\$ 55,404</u>	<u>\$ 1,691</u>	<u>\$ 912,826</u>
成 本								
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 601,050	\$ 227,882	\$ 875,702	\$ 98,536	\$ 11,034	\$ 268,100	\$ -	\$ 2,082,304
增 添	-	-	3,891	-	-	4,739	-	8,630
處 分	-	-	(11,799)	(15,344)	(626)	(9,011)	-	(36,780)
103 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 227,882</u>	<u>\$ 867,794</u>	<u>\$ 83,192</u>	<u>\$ 10,408</u>	<u>\$ 263,828</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,054,154</u>
累計折舊								
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 173,344	\$ 699,748	\$ 74,534	\$ 9,749	\$ 180,274	\$ -	\$ 1,137,649
折舊費用	-	2,036	11,343	4,253	272	8,125	-	26,029
處 分	-	-	(11,714)	(15,344)	(601)	(8,978)	-	(36,637)
103 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 175,380</u>	<u>\$ 699,377</u>	<u>\$ 63,443</u>	<u>\$ 9,420</u>	<u>\$ 179,421</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,127,041</u>
103 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 54,538</u>	<u>\$ 175,954</u>	<u>\$ 24,002</u>	<u>\$ 1,285</u>	<u>\$ 87,826</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 944,655</u>
103 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 52,502</u>	<u>\$ 168,417</u>	<u>\$ 19,749</u>	<u>\$ 988</u>	<u>\$ 84,407</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 927,113</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
主建物	40至60年
機動力設備	5至40年
機器設備	3至12年
模具設備	2至3年
運輸設備	5至12年
其他設備	3至8年

合併公司設定質抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二三。

十二、其他資產

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
<u>流 動</u>			
進項稅額	\$ 14,251	\$ 19,464	\$ 13,941
留抵稅額	14,333	188	20,096
其 他	1,223	1,305	1,371
	<u>\$ 29,807</u>	<u>\$ 20,957</u>	<u>\$ 35,408</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 15,596	\$ 16,270	\$ 16,151
預付設備款	36,262	9,830	28,051
其 他	-	-	100
	<u>\$ 51,858</u>	<u>\$ 26,100</u>	<u>\$ 44,302</u>

十三、短期借款－103 年 3 月 31 日

係銀行信用借款，年利率為 0.87%～0.98%。

十四、應付票據及應付帳款（含關係人）

合併公司之應付票據及應付帳款皆為營業而發生。

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十五、其他負債

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 59,273	\$ 125,134	\$ 45,266
應付技術報酬金	23,837	47,178	18,050
應付檢查費	2,128	2,211	2,288
應付員工紅利	3,567	5,296	3,124
應付模具款	10,939	32,784	16,162
應付休假給付	15,978	16,441	15,659
應付水電費	6,289	5,880	6,503
其 他	20,233	21,332	13,145
	<u>\$ 142,244</u>	<u>\$ 256,256</u>	<u>\$ 120,197</u>
其他流動負債			
代 收 款	<u>\$ 411</u>	<u>\$ 123</u>	<u>\$ 338</u>
<u>非 流 動</u>			
其他非流動負債			
員工福利負債準備	\$ 1,543	\$ 1,543	\$ 1,121
存入保證金	140	140	139
	<u>\$ 1,683</u>	<u>\$ 1,683</u>	<u>\$ 1,260</u>

員工福利負債準備係發放予資深員工久任獎金之估列。

十六、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
營業成本	\$ 1,830	\$ 1,509
推銷費用	20	34
管理費用	571	477
研究發展費用	241	205
	<u>\$ 2,662</u>	<u>\$ 2,225</u>

十七、權益

(一) 股本

普通股

額定股數（千股）	76,230
額定股本	\$ 762,300
已發行且已收足股款之 股數（千股）	76,230

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	金 額
股票發行溢價	\$ 56,330
處分資產增益	4,142
	\$ 60,472

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。另屬處分資產增益僅得用以彌補虧損，不得作為其他用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年決算如有盈餘，除彌補以往年度虧損外，應先就其餘額提撥 10% 為法定盈餘公積及股東權益減項餘額提列特別盈餘公積，再依其餘額提撥 1% 為員工紅利，其餘由董事會擬具盈餘分派案，提請股東常會決議分派之。

本公司為考量未來資金需求及長期財務規劃，董事會擬定盈餘分配案時，將累積未分配盈餘提撥 50% 以上作為股東股利，其中現金股利部分不得低於股東股利總數之 50%。前述股利提撥比例及現金股利發放比例由股東決議分派之。

103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日應付員工紅利估列金額分別為 783 千元及 565 千元，係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，按稅後淨利（已扣除員工分紅之金額）扣除法定盈餘

公積後之 1% 計算，另本公司歷年均未發放董監酬勞。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 103 年 3 月 14 日舉行董事會及 102 年 6 月 19 日舉行股東常會，分別擬議及決議 102 及 101 年度盈餘分配案及員工紅利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
法定盈餘公積	\$ 30,638	\$ 27,906		
現金股利	282,051	266,805	\$ 3.7	\$ 3.5
員工紅利	102 年度		101 年度	
	現 金	紅 利	現 金	紅 利
	\$	2,757	\$	2,512

	102 年度	101 年度
董事會擬議或股東常會 決議配發金額	\$ 2,757	\$ 2,512
各年度財務報表認列金 額	<u>2,784</u>	<u>2,559</u>
	(\$ <u>27</u>)	(\$ <u>47</u>)

上述配發之員工分紅與合併財務報告認列員工分紅金額之差異主要係估計變動，分別調整為 103 及 102 年度之損益。

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 12 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
特別盈餘公積	<u>\$ 23,122</u>	<u>\$ 23,122</u>	<u>\$ 23,122</u>

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，是以僅就轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 23,122 千元予以提列特別盈餘公積。

十八、綜合損益

(一) 其他收入

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
銀行存款利息收入等	\$ 483	\$ 323
權利金收入	9,772	7,044
其 他	<u>1,303</u>	<u>3,127</u>
	<u>\$ 11,558</u>	<u>\$ 10,494</u>

(二) 其他利益及損失淨額

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
銀行借款利息支出	(\$ 223)	(\$ 66)
外幣兌換淨利益	4,859	7,788
權利金支出	(2,981)	(2,457)
什項收入 (支出) 淨額	(<u>3,686</u>)	<u>34</u>
	(<u>\$ 2,031</u>)	<u>\$ 5,299</u>

103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日利息資本化相關資訊如下：

利息資本化金額	\$ 82
利息資本化利率	0.84%~1.8%

(三) 折舊費用

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 26,029</u>	<u>\$ 31,499</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 23,207	\$ 28,604
營業費用	<u>2,822</u>	<u>2,895</u>
	<u>\$ 26,029</u>	<u>\$ 31,499</u>

(四) 員工福利費用

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
短期員工福利		
薪資	\$ 125,008	\$ 108,482
勞健保	11,615	10,476
其他	<u>4,255</u>	<u>4,114</u>
	<u>140,878</u>	<u>123,072</u>
退職後福利		
確定提撥計畫	3,962	3,753
確定福利計畫 (附註十六)	<u>2,662</u>	<u>2,225</u>
	<u>6,624</u>	<u>5,978</u>
合計	<u>\$ 147,502</u>	<u>\$ 129,050</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
依功能別彙總		
營業成本	\$ 101,477	\$ 87,810
營業費用	<u>46,025</u>	<u>41,240</u>
	<u>\$ 147,502</u>	<u>\$ 129,050</u>

(五) 外幣兌換損益

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
外幣兌換利益總額	\$ 11,940	\$ 16,547
外幣兌換損失總額	(<u>7,081</u>)	(<u>8,759</u>)
淨 利 益	<u>\$ 4,859</u>	<u>\$ 7,788</u>

十九、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 21,632	\$ 5,850
以前年度之調整	<u>3,749</u>	<u>-</u>
	<u>25,381</u>	<u>5,850</u>
遞延所得稅		
當期產生者	<u>340</u>	<u>5,283</u>
認列於損益之所得稅費 用	<u>\$ 25,721</u>	<u>\$ 11,133</u>

財政部於 103 年 4 月 9 日發布台財稅字第 10304540780 號令修正營利事業所得稅查核準則，修正規定自 102 年度營利事業所得稅結算申報案件起開始適用。適用該等修正規定預期將不致對本公司之當期所得稅或遞延所得稅產生重大影響。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
<u>遞延所得稅</u>		
當期產生者		
國外營運機構財務 報表之換算	(\$ 317)	(\$ 1,420)

(三) 兩稅合一相關資訊

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ 27,462	\$ 27,462	\$ 27,462
87 年度以後未分配盈餘	<u>406,437</u>	<u>303,892</u>	<u>373,525</u>
	<u>\$ 433,899</u>	<u>\$ 331,354</u>	<u>\$ 400,987</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 31,136</u>	<u>\$ 31,136</u>	<u>\$ 14,345</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 18.26%（預計）及 9.74%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定，惟本公司對 100 年度之核定補繳稅款 3,749 千元與內容尚有不服，目前正進行復查，本公司基於穩健原則已估

列相關之所得稅。

二十、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 102,545</u>	<u>\$ 54,379</u>
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	\$ 76,230	\$ 76,230
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工分紅	<u>52</u>	<u>64</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>\$ 76,282</u>	<u>\$ 76,294</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、金融工具

合併公司之金融工具之公允價值資訊、種類及財務風險管理目的與政策，與 102 年度合併財務報告所述者無重大變動。

二二、關係人交易

合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業收入

關 係 人 類 別	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
具重大影響之投資者	\$ 263,047	\$ 203,867
關聯企業	110,539	164,637
其他關係人	<u>45,530</u>	<u>37,092</u>
	<u>\$ 419,116</u>	<u>\$ 405,596</u>

合併公司銷貨予關係人之價格，除關聯企業係依成本加成計價外，餘與一般非關係人比較，並無重大差異。關係人收款期間內銷以 3 個月為限，外銷除關聯企業為月結 6 個月外，餘

依交易條件個案決定，一般約 3 個月，與一般客戶尚無重大差異。

截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司銷售予關聯企業產生之未實現利益分別為 18,153 千元、15,330 千元及 11,207 千元，列入採用權益法之投資減項。

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
具重大影響之投資者	\$ 107,286	\$ 76,939
關聯企業	340	418
其他關係人	19,925	10,423
	<u>\$ 127,551</u>	<u>\$ 87,780</u>

合併公司向關係人進貨之付款條件及價格，與一般非關係人比較，並無重大差異。付款期間依交易條件個案決定，一般約 3 個月，與一般廠商尚無重大差異。

(三) 其他關係人交易

1. 租金支出

合併公司向其他關係人承租土地及廠房，租期為 100 年 10 月 1 日至 103 年 9 月 30 日，103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日租金支出分別為 727 千元及 685 千元。

2. 技術報酬金支出

合併公司與具重大影響之投資者訂有技術報酬金支出合約，期間為 102 年 4 月 23 日至 105 年 4 月 22 日，合併公司依合約約定方式支付技術報酬金，103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日帳列技術報酬金費用分別為 21,508 千元及 16,988 千元。另合併公司向關聯企業收取技術報酬金收入支付給具重大影響之投資者之部分，詳下列 4. 技術報酬金收入項下之說明。

3. 檢查費支出

合併公司委託具重大影響之投資者協助車燈產品檢查測試之檢測費用，103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日分別為 4,996 千元及 3,753 千元，列入推銷費用項下。

4. 技術報酬金收入

合併公司與關聯企業訂有技術報酬金收入合約，期間為103年1月1日至105年12月31日，關聯企業依合約約定支付合併公司技術報酬金，103及102年1月1日至3月31日分別為9,772千元及7,044千元，列入營業外收入及支出－其他收入項下。另依該合約規定該項技術報酬金收入屬技術提成部分亦應支付50%給具重大影響之投資者，103及102年1月1日至3月31日分別為2,981千元及2,457千元，列入營業外收入及支出－其他利益及損失項下。

(三) 期末餘額

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
應收帳款			
具重大影響之投資者	\$ 165,779	\$ 106,341	\$ 92,451
關聯企業	148,505	175,652	210,177
其他關係人	<u>46,001</u>	<u>42,662</u>	<u>27,793</u>
	360,285	324,655	330,421
減：備抵呆帳	<u>495</u>	<u>324</u>	<u>332</u>
	<u>\$ 359,790</u>	<u>\$ 324,331</u>	<u>\$ 330,089</u>
其他應收款			
關聯企業	<u>\$ 9,286</u>	<u>\$ 19,385</u>	<u>\$ 6,054</u>
應付票據			
其他關係人	<u>\$ 16,157</u>	<u>\$ 18,523</u>	<u>\$ 8,251</u>
應付帳款			
具重大影響之投資者	\$ 54,653	\$ 58,987	\$ 54,454
關聯企業	-	120	-
其他關係人	<u>5,660</u>	<u>12,571</u>	<u>7,335</u>
	<u>\$ 60,313</u>	<u>\$ 71,678</u>	<u>\$ 61,789</u>
其他應付款			
具重大影響之投資者	\$ 23,837	\$ 76,710	\$ 20,278
其他關係人	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>450</u>
	<u>\$ 23,837</u>	<u>\$ 76,710</u>	<u>\$ 20,728</u>

(四) 主要管理階層獎酬

	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	102 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
短期員工福利	\$ 3,989	\$ 3,313
退職後福利	94	38
其他長期員工福利	-	1
	<u>\$ 4,083</u>	<u>\$ 3,352</u>

董監事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及合併公司營運獲利情形決定。

二三、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供予各銀行作為借款額度之擔保品：

	103 年 3 月 31 日	102 年 12 月 31 日	102 年 3 月 31 日
土地	\$ 596,826	\$ 596,826	\$ 596,826
建築物－淨額	44,069	47,708	50,024
機器設備－淨額	5,578	6,087	6,451
	<u>\$ 646,473</u>	<u>\$ 650,621</u>	<u>\$ 653,301</u>

二四、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於 103 年 3 月 31 日已開立未使用之信用狀金額為 10,735 千元。

二五、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 3 月 31 日

金 融 資 產 外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 3,515	30.475	\$ 107,111
人 民 幣	49,050	4.908	240,740
日 圓	591,539	0.2963	175,273
			<u>\$ 523,124</u>
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日 圓	538,762	0.2963	\$ 159,635
美 金	125	30.475	3,830
人 民 幣	383	4.908	1,881
			<u>\$ 165,346</u>

102 年 12 月 31 日

金 融 資 產 外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 2,756	29.845	\$ 82,264
人 民 幣	56,118	4.923	276,270
日 圓	436,525	0.2844	<u>124,148</u>
			<u>\$ 482,682</u>
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日 圓	211,522	0.2844	\$ 60,157
美 金	152	29.845	<u>4,534</u>
			<u>\$ 64,691</u>

102 年 3 月 31 日

金 融 資 產 外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 10,020	29.87	\$ 299,285
人 民 幣	7,816	4.807	37,571
日 圓	376,247	0.3174	<u>119,421</u>
			<u>\$ 456,277</u>
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日 圓	173,482	0.3174	\$ 55,063
美 金	226	29.87	<u>6,740</u>
			<u>\$ 61,803</u>

二六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二

- 十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
 7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表二。
 8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
 9. 從事衍生工具交易：無。
 10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
 11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表六。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

二七、部門資訊

營運部門資訊係提供予主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊。合併公司主要營運決策者視公司整體為單一營運部門，以公司整體資訊作資源分配及績效評量，合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與合併財務報告相同，是以 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日應報導之部門收入與營運結果暨資產及負債金額可參照 103 及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併資產負債表及合併綜合損益表。

大億交通工業製造股份有限公司及子公司

期末持有有價證券

民國 103 年 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註 1）	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 或 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 （ % ）	市 價 或 股 權 淨 值	
本 公 司	金融債券 大眾金融債券	—	無活絡市場之債券投資－非流動	-	<u>\$ 10,000</u>	-	<u>\$ -</u>	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表四及五。

大億交通工業製造股份有限公司及子公司
與關係人進銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者
民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率 %	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率 %	
本公司	株式會社小系製作所	本公司之董事且持有本公司股份 32.5% 之股東	銷 貨	\$ 263,047	22	3 個 月	無重大差異	無重大差異	應收帳款 \$ 165,779	19	
			進 貨	107,286	14	3 個 月	無重大差異	無重大差異	應付帳款 54,653	7	
	福州小系大億車燈有限公司	本公司持股 49% 之採用權益法之關聯企業	銷 貨	110,539	9	6 個 月	依成本加成計價	6 個月，一般為 3 個月	應收帳款 148,505	17	

大億交通工業製造股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者
 民國 103 年 3 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元

帳 款 之 公 司	應 收 之 公 司	交 易 人 名 稱	與 交 易 人 之 關 係	應 收 關 係 人 款 項 餘 額	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應 收 關 係 人 款 項 期 後 收 回 金 額	提 列 備 抵 呆 帳 金 額
						金 額	處 理 方 式		
本 公 司		株式會社小糸製作所	本公司之董事且持有本公司股份 32.5%之股東	\$ 165,779	7.73	\$ -	—	\$ 130,682	\$ -
		福州小糸大億車燈有限公司	本公司持股 49%之採用權益法之關聯企業	148,505	2.73	-	—	31,639	-

大億交通工業製造股份有限公司及子公司
 被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊
 民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本期（損）益	本期認列之 投 資 損 益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 （ % ）	帳 面 金 額			
本 公 司	英屬維京群島大億國際投資公司	OMAR HODGE BUILDING, WICKHAMS CAY I.P.O BOX 362, ROAD TOWN, TORTOLA,英屬維京群島	一般投資業	\$ 1,367	\$ 1,367	50,000	100	\$ 1,204	\$ -	\$ -	註 1

註 1：於編製合併財務報告時業已沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

大億交通工業製造股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：除另註明外，為新台幣千元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方 式	本 自 期 台 匯 初 出 累 積 投 資 金 額 (註 5)	本 期 匯 出 或 收 回 金 額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例 (%)	本 期 認 列 投 資 (損 益) (註 1)	期 末 投 資 帳 面 價 值 (註 1)	截 至 本 期 止 已 匯 回 台 灣 之 投 資 收 益 (註 4)
				匯	出 收 回							
福州小系大 億車燈有 限公司	大陸地區汽、機 車燈具生產、 銷售及進出口 業務	美金 900 萬元 (註 2) (274,275 千元) (註 3)	委託在第三地區設立之英 屬維京群島大億國際投 資公司間接對大陸投 資。經濟部投審會核准 日期為 85 年 1 月 18 日， 核准文號為經投審(85) 二字第 84022220 號函	\$ 42,470	\$ -	\$ -	\$ 42,470	\$ 19,258	49	\$ 9,436	\$ 327,895	\$ 174,063

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投限額(註 6)
\$ 42,470	美金 441 萬元(註 2) (134,395 千元)(註 3)	股東權益淨值 \$1,703,379×60%=\$ 1,022,027

註 1：被投資公司損益係依經本公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註 2：85 年 1 月 18 日經經濟部投資審議委員會經投審(85)二字第 84022220 號函核准投資美金 250 萬元（包括現金投資美金 176 萬元及機器作價投資美金 74 萬元），嗣於 90 年 2 月 20 日，又奉經濟部投資審議委員會經(90)投審二字第 90003791 號函核准，委託在第三地區設立之英屬維京群島大億國際投資公司，以機器作價投資美金 50 萬元，惟尚有美金 15 萬元之資金未到位，故福州小系大億車燈有限公司實收資本額僅為美金 285 萬元，惟嗣於 94 年 11 月底本公司轉讓該投資之 51%股權予日本株式會社小系製作所，又 96 年 12 月福州小系大億車燈有限公司盈餘轉增資美金 245 萬元，其中屬於本公司盈轉之投資額為美金 245 萬元×49%＝美金 120.05 萬元，並於 97 年 12 月 24 日經經濟部投資審議委員會核准。惟該公司嗣於 97 年 8 月再辦理盈餘轉增資美金 150 萬元，其中屬於本公司盈轉之投資額為美金 150 萬元×49%＝美金 73.5 萬元，並於 97 年 8 月 6 日經經濟部投資審議委員會核准。該公司再於 99 年 5 月辦理盈餘轉增資美金 220 萬元，其中屬於本公司盈轉之投資額為美金 220 萬元×49%＝美金 107.8 萬元。是以截至 103 年 3 月 31 日止，福州小系大億車燈有限公司實收資本額為美金 900 萬元，業已於 99 年 7 月完成變更登記，並於 99 年 11 月 30 日經經濟部投資審議委員會核准。

註 3：本表相關數字應以新台幣列示（以資產負債表日匯率@30.475 換算）。

註 4：係匯回之現金股利。

註 5：本公司原投資金額為 86,673 千元，嗣於 94 年 11 月出售福州小系大億股權 51%收回投資款 44,203 千元。

註 6：依據投審會 97.8.29「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額。

大億交通工業製造股份有限公司及子公司

與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項暨其價格、付款條件、未實現損益

民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：新台幣千元

關 係 人 名 稱	本 公 司 與 關 係 人 之 關 係	交 易 類 型	金 額	交 易 條 件			應 收 (付) 票 據 、 帳 款		未 實 現 利 益
				價 格	付 款 條 件	與 一 般 交 易 之 比 較	餘 額	百 分 比 (%)	
福州小系大億車燈有限公司	本公司持股 49%之採用權益法之關聯企業	銷 貨	\$ 110,539	依成本加成計價	6 個 月	一般為 3 個月	應收帳款 \$ 148,505	17	\$ 3,329
		技術報酬金收入	9,772	依合約議定	每半年收取一次	無相同之交易可資比較	其他應收款 9,286	63	-